

上場企業の退職給付会計数値の集計結果(2014年度)

対象	DB	厚年基金	DC	退職金	その他
	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他
内容					

ポイント

上場企業（2,905社）の2014年度の退職給付の状況について集計しました。ポイントは以下の3点です。

1. 積立比率は79.8%と前年度比4.2ポイント上昇
2. 退職給付費用※1は前年度比2.7%減少
3. 退職給付に係る調整累計額※2は1社平均▲0.6億円と、ほぼゼロにまで圧縮

なお上場企業データの詳細な分析結果は、今後『三菱UFJ年金情報』等でご案内します。

※1 IFRS適用先48社を除いた集計

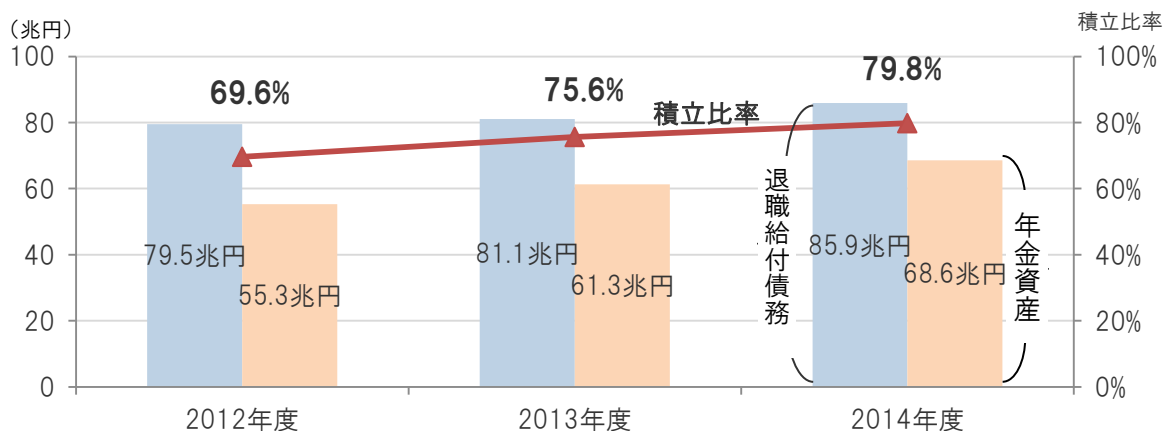
※2 その他の包括利益に計上される未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用（税効果控除後）。以下同じ。

積立比率

データ出所:

日本経済新聞デジタルメディア社のデータベース(日経NEEDSデータ)より弊社作成。以下同じ。

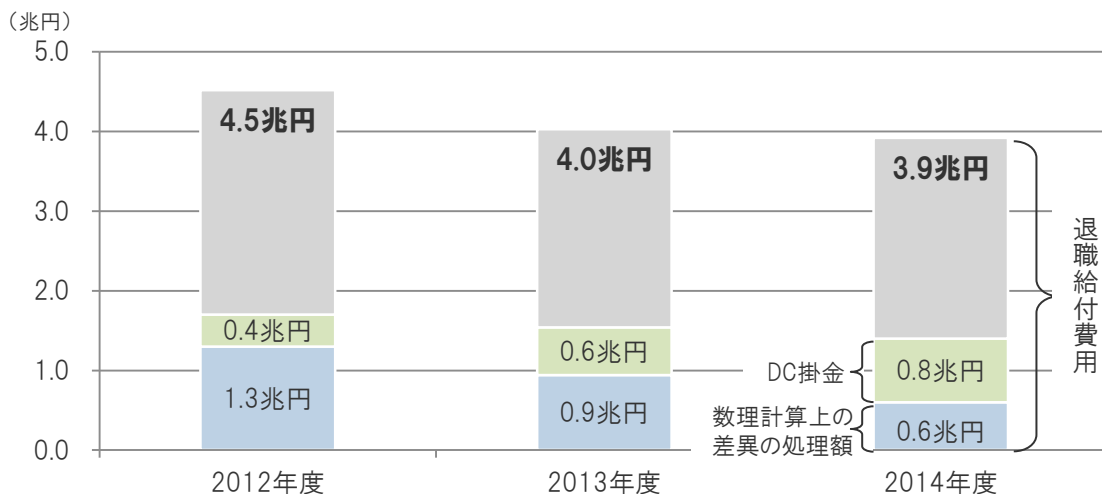
- ✓ 積立比率(年金資産/退職給付債務)は79.8%となり、前年度(75.6%)比4.2ポイント上昇しました。退職給付債務は前年度比5.9%増と比較的高い伸びとなりましたが、年金資産が株高等を背景に同11.9%増と大幅に増加し、割引率低下等による債務の増加を吸収しています。



退職給付費用

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,857社)

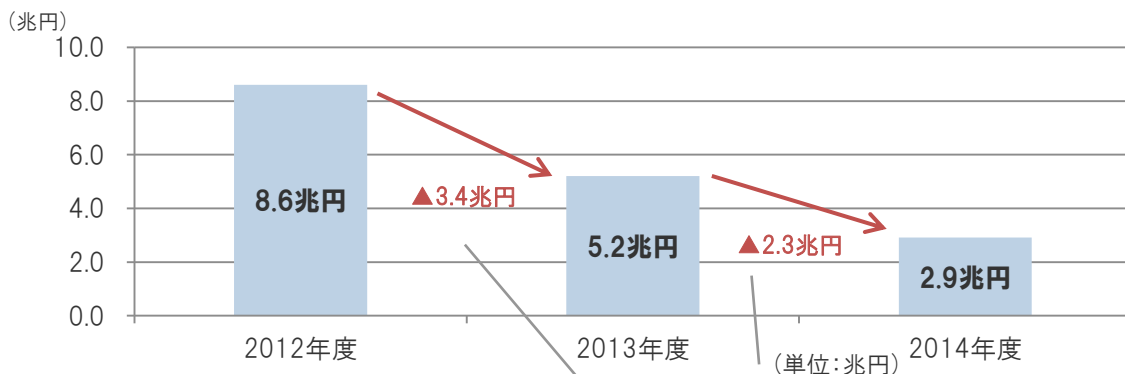
- ✓ 退職給付費用は前年度比2.7%(0.1兆円)減少しました。
- ✓ 内訳を見ると、数理計算上の差異の処理額が費用の減少に寄与した反面、DC掛金は費用の増加要因となっています。



未認識数理計算上の差異の状況

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,857社)

- ✓ 未認識数理計算上の差異の残高はほぼ半減しています。
- ✓ これは、当期に差益が発生したことと費用処理に伴う減少によるものです。
- ✓ なお、当期の発生額を要因別にみると、退職給付債務で発生した差損(2.9兆円)を年金資産の差益(3.9兆円)で吸収する構造となっています。



	2013年度	2014年度
昨年度からの増減	▲ 3.4	▲ 2.3
数理計算上の差異の当期発生額(A)+(B)	▲ 1.9	▲ 1.0
(A)退職給付債務からの発生額	0.1	2.9
(B)年金資産からの発生額	▲ 2.0	▲ 3.9
費用処理額	▲ 0.9	▲ 0.6
その他 [※]	▲ 0.6	▲ 0.7

※ その他には制度終了に伴う一括処理等が含まれます。

退職給付に係る調整累計額の状況

日本基準適用、かつ3月決算企業で連結決算実施企業(対象社数2,505社)

- ✓ 退職給付に係る調整累計額はほぼゼロとなっています。
- ✓ 未認識項目のBS即時認識による影響額は自己資本に対してほとんど影響を与えない水準になっています。

(単位:億円、%)

	2014年度		2015年度		増減率
	合計	1社平均	合計	1社平均	
退職給付に係る調整累計額(A)	▲ 16,668	▲ 6.7	▲ 1,457	▲ 0.6	▲ 91.3%
自己資本(B)	2,595,980	1,036	2,962,220	1,183	14.1%
(A)／(B)	▲ 0.6%	▲ 0.6%	▲ 0.05%	▲ 0.05%	▲ 92.3%

【補足】(連結決算のみ)

- 退職給付会計基準では、未認識項目(未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用)は税効果を考慮のうえ、「退職給付に係る調整累計額」として「その他の包括利益累計額」に計上します。
- 自己資本は、株主資本と「その他の包括利益累計額」の合計であるため、未認識項目の増減によって直接影響を受けることとなります。

$$\text{退職給付に係る調整累計額} = \text{未認識項目} \times (100\% - \text{実効税率})$$

「その他の包括利益累計額」に含まれる

$$\text{自己資本} = \text{株主資本} + \text{その他の包括利益累計額}$$

以上